

四半期報告書

(第82期第2四半期)

東京都港区新橋五丁目36番11号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 16 |
| 2 【その他】 | 33 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 34 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 統 造

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネス支援本部副本部長
財務経理部長 辻 井 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネス支援本部副本部長
財務経理部長 辻 井 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結累計期間 | 第82期 第2四半期 連結累計期間 | 第81期 第2四半期 連結会計期間 | 第82期 第2四半期 連結会計期間 | 第81期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,060 | 49,793 | 15,912 | 24,883 | 68,447 |
| 経常利益 (百万円) | 88 | 2,648 | 247 | 1,478 | 1,853 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円) | △190 | 1,112 | 66 | 467 | 1,046 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 1,671 | 3,486 | 3,258 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 41,091 | 66,470 | 64,515 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | △45.62 | △37.35 | △38.39 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円) | △0.94 | 5.12 | 0.31 | 2.15 | 4.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | 4.00 | 0.24 | 1.68 | 3.86 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 2.6 | 4.3 | 4.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △1,256 | 762 | — | — | 211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △196 | △826 | — | — | △5,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △318 | 151 | — | — | 5,325 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 5,453 | 7,043 | 7,411 |
| 従業員数 (名) | — | — | 7,194 | 7,374 | 7,144 |

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については四半期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 7,374 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 889 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 電池事業 | 14,849 | — |
| 電子事業 | 8,776 | — |
| 合計 | 23,625 | — |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 電池事業 | 15,459 | — | 5,586 | — |
| 電子事業 | 9,145 | — | 4,877 | — |
| 合計 | 24,604 | — | 10,463 | — |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 電池事業 | 14,992 | — |
| 電子事業 | 9,890 | — |
| 合計 | 24,883 | — |

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|--------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| AU OPTRONICS CORPORATION | 3,868 | 24.3 | 3,370 | 13.5 |

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、第1四半期の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社とミネベア株式会社との間において、平成20年10月31日付「株式等譲渡契約書」（平成21年1月7日付「株式等譲渡契約書の変更等に関する覚書」による変更を含み、以下「原契約」という。）の変更等に関して平成22年9月1日付で覚書を締結し、原契約に定める第2取引（XIAMEN FDK CORPORATIONにおいて営まれているステッピングモータ事業の譲渡）を取りやめることに合意致しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在（平成22年11月15日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、アジア諸国の成長や各国の景気刺激策により、景気は世界的に回復に向かいましたものの、期後半において欧米諸国などで減速感が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、本年4月28日に発表した中期経営計画（START10）に全社一丸となって取り組み、電子事業の収益改善を進める一方で、収益の柱となるアルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池といった電池事業への注力を進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、本年1月に事業を譲り受けたニッケル水素電池ビジネスとリチウム電池ビジネスの寄与および電子事業の回復などにより、売上高は、前第2四半期連結会計期間と比べ89億70百万円増の248億83百万円と大幅に増加いたしました。

損益面につきましては、売上拡大に加え、徹底的なムダの排除によるコスト削減の実施により、営業利益は前第2四半期連結会計期間と比べ8億78百万円増加し14億84百万円となりました。経常利益は前第2四半期連結会計期間に比べ12億30百万円増加の14億78百万円、四半期純利益につきましては、前第2四半期連結会計期間から4億1百万円改善の4億67百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①電池事業

アルカリ乾電池は、海外向けが伸び悩んだことにより、前第2四半期連結会計期間並となりました。ニッケル水素電池は、シェーバー、電動アシスト自転車用などの幅広い用途や国内外のOEMにおいて受注が増加し、売上拡大に寄与しました。リチウム電池は、円筒形の防犯や防災機器用およびコイン形の携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラ、各種メータ用などの受注が増加し、売上拡大に寄与しました。

その結果、当事業全体の売上高は149億92百万円に、セグメント利益は12億58百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、自動車用の伸長などにより前第2四半期連結会計期間を上回りました。圧電部品は、デジタルカメラ用が伸長したことにより、前第2四半期連結会計期間を上回りました。積層チップパワーインダクタは、前第2四半期連結会計期間並にとどまりました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設低迷などの影響を受け、前第2四半期連結会計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、テレビ用が伸長し、前第2四半期連結会計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は98億90百万円に、セグメント利益は2億25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円（3.0%）増の664億70百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ36億86百万円（9.5%）増の427億9百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ17億31百万円（△6.8%）減の237億60百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が21億40百万円、商品及び製品が12億45百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が12億87百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億27百万円（2.8%）増の629億84百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ24億17百万円（4.9%）増の514億53百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億90百万円（△5.7%）減の115億31百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億16百万円、短期借入金が4億5百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが3億79百万円、退職給付引当金が1億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増の250億42百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円（7.0%）増の34億86百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が9億32百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が11億12百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上などによる資金の増加により18億90百万円の資金増加（前第2四半期連結会計期間は21億93百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより5億53百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間は37百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより12億21百万円の資金減少（前第2四半期連結会計期間は21億57百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末残高より46百万円減少し、70億43百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 510,000,000 |
| 優先株式 | 30,000,000 |
| 計 | 540,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|---------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 217,505,884 | 217,505,884 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 第1回優先株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | (注) |
| 第2回優先株式 | 17,500,000 | 17,500,000 | — | (注) |
| 計 | 245,005,884 | 245,005,884 | — | — |

(注) 第1回および第2回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

① 優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、平成19年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。平成19年4月1日に開始する事業年度以降は、次回年率修正日(以下に定義される。)の前日までの各事業年度について、発行価額相当額(400円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が12円を超える場合は、優先配当金の額は12円とする。

配当年率=日本円TIBOR(6ヶ月物)+0.75%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成20年4月1日以降平成26年3月31日までの毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成19年4月1日または各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出にあたっては、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

② 優先中間配当金

なし

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち、1株につき400円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行なわない。
- (4) 議決権
資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とすることを目的としたものであり、議決権を有しない。
- (5) 買受及び消却
平成19年4月1日以降、いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (6) 償還請求権
平成21年から平成25年までの毎年7月1日以降7月31日までの間(以下「償還請求期間」という。)において、当該請求がなされた事業年度の前事業年度における配当可能利益の2分の1の額を限度として、その保有する優先株式の一部または全部の償還を請求することができる。償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に償還手続を終了させるものとし、償還の対価として優先株式1株につき発行価額相当額(400円)を支払うものとする。なお、償還請求の総額が、上記の償還のための限度額を超える場合は、各償還請求額の割合に応じ、これを償還する。
- (7) 転換予約権
- ① 転換請求期間 平成19年4月1日から平成26年3月31日
 - ② 転換の条件
 - イ 転換価額
転換価額は、転換請求期間到来後、転換請求により転換の効力が発生した日(以下「転換請求日」という。)において、次のうちいずれか高い方の価額とする。
 - 1 180円(以下「下限転換価額」という。)
 - 2 転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く)。(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)ただし、上限は第1回優先株式においては500円とし、第2回優先株式においては400円(以下「上限転換価額」という。)とする。
 - ロ 転換価額の調整
 - 1 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$
 - (a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
 - (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
 - (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が転換されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
 - (d) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の新株を引受ける権利を付与された証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその終りに、その証券に付与された普通株式の新株を引受ける権利の全部が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
 - 2 前記1に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
 - 3 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済の普通株式数とする。

- 4 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、前記1(b)ただし書に示される株式の分割を行なう場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- 5 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- ハ 転換により発行すべき普通株式数
転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- ニ 転換により発行する株式の内容
普通株式とする。
- ホ 転換請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
- ヘ 転換の効力発生
転換の効力は、転換請求書および優先株券が前記ホに記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。
- (8) 普通株式への一斉転換
転換請求期間に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式の1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の数値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、優先株式の1株の発行価額相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、下限転換価額を下回るときは、本優先株式の1株の発行価額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める1株に満たない端数に関する処理に準じてこれを取扱う。
- (9) 新株引受権等
- ① 優先株式について株式の併合または分割は行なわない。
- ② 優先株主に対して、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- (10) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い
優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
- (11) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年9月30日 | — | 245,005 | — | 28,301 | — | 22,590 |

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|
| 富士通株式会社 | 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 | 167,597 | 68.41 |
| 富士電機ホールディングス株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 | 3,015 | 1.23 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 1,507 | 0.62 |
| 日興コーディアル証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 1,088 | 0.44 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 741 | 0.30 |
| 大五運送株式会社 | 静岡県浜松市西区坪井町4493-2 | 607 | 0.25 |
| 浅川 和彦 | 東京都大田区 | 570 | 0.23 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川4丁目12番3号 | 489 | 0.20 |
| FDK取引先持株会 | 東京都港区新橋5丁目36番11号 | 466 | 0.19 |
| マネックス証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 | 461 | 0.19 |
| 計 | — | 176,542 | 72.06 |

所有議決権数別

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数(個) | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%) |
|------------------|-----------------------|-----------|-------------------------|
| 富士通株式会社 | 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 | 140,097 | 64.63 |
| 富士電機ホールディングス株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 | 3,015 | 1.39 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 1,507 | 0.70 |
| 日興コーディアル証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 1,088 | 0.50 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 741 | 0.34 |
| 大五運送株式会社 | 静岡県浜松市西区坪井町4493-2 | 607 | 0.28 |
| 浅川 和彦 | 東京都大田区 | 570 | 0.26 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川4丁目12番3号 | 489 | 0.23 |
| FDK取引先持株会 | 東京都港区新橋5丁目36番11号 | 466 | 0.22 |
| マネックス証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 | 461 | 0.21 |
| 計 | — | 149,041 | 68.76 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | 優先株式 27,500,000 | — | 優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載しております。 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 221,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 216,760,000 | 216,760 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 524,884 | — | — |
| 発行済株式総数 | 245,005,884 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 216,760 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式123株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) FDK株式会社 | 東京都港区新橋五丁目36番 11号 | 221,000 | — | 221,000 | 0.09 |
| 計 | — | 221,000 | — | 221,000 | 0.09 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「① [発行済株式]」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 167 | 154 | 149 | 138 | 133 | 125 |
| 最低(円) | 135 | 123 | 125 | 124 | 113 | 114 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

優先株式

当社優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,053 | 7,417 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,598 | 21,458 |
| 商品及び製品 | 3,843 | 2,597 |
| 仕掛品 | 3,467 | 2,921 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,916 | 2,047 |
| 繰延税金資産 | 172 | 265 |
| その他 | 2,724 | 2,428 |
| 貸倒引当金 | △66 | △113 |
| 流動資産合計 | 42,709 | 39,023 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,612 | 8,079 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,892 | 9,422 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 705 | 804 |
| 土地 | 3,445 | 3,469 |
| リース資産（純額） | 348 | 402 |
| 建設仮勘定 | 86 | 200 |
| 有形固定資産合計 | ※1 21,090 | ※1, ※2 22,378 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 127 | 130 |
| 長期貸付金 | 11 | 14 |
| 繰延税金資産 | 232 | 688 |
| その他 | 1,494 | 1,610 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 1,864 | 2,444 |
| 固定資産合計 | 23,760 | 25,492 |
| 資産合計 | 66,470 | 64,515 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,705 | 19,088 |
| 短期借入金 | 24,200 | 23,794 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 168 | ※2 325 |
| リース債務 | 217 | 230 |
| 未払金 | 2,275 | 2,310 |
| 未払法人税等 | 755 | 433 |
| その他 | 4,131 | 2,853 |
| 流動負債合計 | 51,453 | 49,036 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | ※2 66 |
| リース債務 | 456 | 546 |
| 繰延税金負債 | 4 | 3 |
| 退職給付引当金 | 7,610 | 7,778 |
| 負ののれん | 3,225 | 3,605 |
| その他 | 234 | 220 |
| 固定負債合計 | 11,531 | 12,221 |
| 負債合計 | 62,984 | 61,257 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 28,301 | 28,301 |
| 資本剰余金 | 22,622 | 22,622 |
| 利益剰余金 | △46,039 | △47,151 |
| 自己株式 | △40 | △40 |
| 株主資本合計 | 4,844 | 3,732 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 5 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △45 |
| 為替換算調整勘定 | △1,965 | △1,033 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,958 | △1,073 |
| 少数株主持分 | 600 | 599 |
| 純資産合計 | 3,486 | 3,258 |
| 負債純資産合計 | 66,470 | 64,515 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 31,060 | 49,793 |
| 売上原価 | 26,917 | 40,985 |
| 売上総利益 | 4,143 | 8,807 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,568 | ※1 5,836 |
| 営業利益 | 575 | 2,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 9 |
| 負ののれん償却額 | — | 379 |
| 受取賃貸料 | 13 | 16 |
| 固定資産売却益 | 34 | — |
| その他 | 75 | 117 |
| 営業外収益合計 | 134 | 522 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 124 | 123 |
| 為替差損 | 210 | 503 |
| 固定資産除却損 | 55 | 123 |
| その他 | 231 | 95 |
| 営業外費用合計 | 621 | 845 |
| 経常利益 | 88 | 2,648 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | ※2 219 |
| 関係会社株式売却益 | ※3 39 | — |
| 特別利益合計 | 39 | 219 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※4 174 |
| 契約変更損 | — | ※5 143 |
| 事業構造改善費用 | ※6 111 | — |
| その他 | 8 | 136 |
| 特別損失合計 | 119 | 454 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7 | 2,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 170 | 761 |
| 法人税等調整額 | △1 | 530 |
| 法人税等合計 | 168 | 1,292 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,120 |
| 少数株主利益 | 29 | 8 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △190 | 1,112 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,912 | 24,883 |
| 売上原価 | 13,542 | 20,465 |
| 売上総利益 | 2,369 | 4,417 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,762 | ※1 2,932 |
| 営業利益 | 606 | 1,484 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 負ののれん償却額 | — | 189 |
| 受取賃貸料 | 6 | 8 |
| 固定資産売却益 | 31 | — |
| その他 | 20 | 65 |
| 営業外収益合計 | 64 | 268 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 64 |
| 為替差損 | 238 | 104 |
| 固定資産除却損 | 52 | 74 |
| その他 | 81 | 31 |
| 営業外費用合計 | 423 | 274 |
| 経常利益 | 247 | 1,478 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | ※2 219 |
| 特別利益合計 | — | 219 |
| 特別損失 | | |
| 契約変更損 | — | ※3 143 |
| 事業構造改善費用 | ※4 60 | — |
| その他 | 8 | 15 |
| 特別損失合計 | 68 | 159 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178 | 1,537 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105 | 514 |
| 法人税等調整額 | △8 | 548 |
| 法人税等合計 | 96 | 1,063 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 474 |
| 少数株主利益 | 15 | 6 |
| 四半期純利益 | 66 | 467 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7 | 2,413 |
| 減価償却費 | 1,057 | 1,800 |
| 補助金収入 | — | △219 |
| 契約変更損 | — | 143 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 86 | 16 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,461 | △167 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △29 | △41 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △10 |
| 支払利息 | 124 | 123 |
| 為替差損益 (△は益) | 44 | 52 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △34 | △1 |
| 固定資産除却損 | 55 | 297 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △39 | — |
| 株式交付費 | 53 | — |
| 負ののれん償却額 | — | △379 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 337 | △3,183 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △189 | △1,912 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14 | 1,715 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △211 | 332 |
| その他 | △779 | 108 |
| 小計 | △976 | 1,087 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12 | 10 |
| 補助金の受取額 | — | 219 |
| 利息の支払額 | △163 | △128 |
| 法人税等の支払額 | △128 | △426 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,256 | 762 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △7 | △7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △393 | △718 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 57 | 109 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4 | △210 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △22 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 16 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 150 | — |
| その他 | △6 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △196 | △826 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △10,866 | 458 |
| 長期借入金の返済による支出 | △229 | △204 |
| 株式の発行による収入 | 10,999 | — |
| 株式の発行による支出 | △53 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △166 | △102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △318 | 151 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △279 | △455 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,050 | △368 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,504 | 7,411 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,453 | ※ 7,043 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|--|
| (1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 | <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> |
| (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 | <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。</p> |
| (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 | <p>従来、当社および連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。このため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ139百万円増加し、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ255百万円増加いたします。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円です。</p> |
| | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。</p> |
| | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
| 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法 によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|-------------|-----------------|--|------|--|--|--|----|-----|------------------------|----|----|-----|----|----|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,380百万円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は38,997百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※2 有形固定資産のうち下記のもの、借入金の担保に提供しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保借入金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 被担保借入金 (百万円) | | 工場財団 | | | | 土地 | 786 | 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 89 | 合計 | 786 | 合計 | 89 |
| 科目 | 金額 (百万円) | 被担保借入金 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 786 | 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 89 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 786 | 合計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 従業員 175百万円 | 3 偶発債務 (保証債務) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 従業員 197百万円 (不当利得返還請求訴訟) 当社は、陸上自衛隊向け乾電池の納入に関し、平成16年11月5日付で東京地方裁判所において、国より不当利得返還請求(不当利得返還請求金額382百万円および付帯する年6%の割合による利息)の訴訟の提起を受けました。 今般、係属審理中でありました本訴訟につきまして、平成22年6月23日付で東京地方裁判所より第一審判決を言い渡され、不当利得返還金額225百万円および付帯する年5%の割合による利息の支払命令を受けました。 当社といたしましては、当該判決文を精査中ではありますが、本判決を不服とし、控訴する方針であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|----------|--------|--------|-------|--------|-------|--|--|---------|--------|-----------|----------|--------|--------|-------|--------|-------|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社株式売却益 非連結子会社である(株)富士電化環境センターの株式を売却したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 事業構造改善費用 事業構造改善のために発生した移設費用ならびに一部休止設備の除却費用等を計上したことによるものであります。</p> | 運送費・梱包費 | 355百万円 | 従業員給料・諸手当 | 1,226百万円 | 退職給付費用 | 126百万円 | 研究開発費 | 378百万円 | ————— | | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※2 補助金収入 FDK鳥取(株)における投下固定資産に対する鳥取県企業立地事業補助金であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損 提出会社において、社有寮の除却および解体費用を計上したことによるものであります。</p> <p>※5 契約変更損 当社とミネベア株式会社との間において、平成20年10月31日付で締結された「株式等譲渡契約書」を変更したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | 運送費・梱包費 | 525百万円 | 従業員給料・諸手当 | 1,984百万円 | 退職給付費用 | 143百万円 | 研究開発費 | 612百万円 | ————— | |
| 運送費・梱包費 | 355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料・諸手当 | 1,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費・梱包費 | 525百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料・諸手当 | 1,984百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|--------|-----------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--|-------|--|---|------|--|---------|--------|-----------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">勘定科目</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 事業構造改善費用 事業構造改善のために発生した主に一部休止設備の除却費用等を計上したことによるものであります。</p> | 勘定科目 | | 運送費・梱包費 | 186百万円 | 従業員給料・諸手当 | 551百万円 | 退職給付費用 | 63百万円 | 研究開発費 | 213百万円 | _____ | | _____ | | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">勘定科目</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 補助金収入 FDK鳥取(株)における投下固定資産に対する鳥取県企業立地事業補助金であります。</p> <p>※3 契約変更損 当社とミネベア株式会社との間において、平成20年10月31日付で締結された「株式等譲渡契約書」を変更したことによるものであります。</p> <p>_____</p> | 勘定科目 | | 運送費・梱包費 | 266百万円 | 従業員給料・諸手当 | 971百万円 | 退職給付費用 | 59百万円 | 研究開発費 | 307百万円 | _____ | |
| 勘定科目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費・梱包費 | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料・諸手当 | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勘定科目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費・梱包費 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料・諸手当 | 971百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------|--------|-----------|----------|--|----------|----------|------------------|--------|-----------|----------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,463百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,453百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,463百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10百万円 | 現金及び現金同等物 | 5,453百万円 | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,043百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,053百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,043百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,463百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,453百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,053百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,043百万円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|------------|-------------------|
| 普通株式(株) | 217,505,884 |
| 第1回優先株式(株) | 10,000,000 |
| 第2回優先株式(株) | 17,500,000 |
| 計(株) | 245,005,884 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 221,123 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 電子事業 (百万円) | 電池事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,963 | 5,948 | 15,912 | — | 15,912 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 9,963 | 5,948 | 15,912 | (—) | 15,912 |
| 営業利益 | 113 | 492 | 606 | (—) | 606 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| 電子事業 | 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品 |
| 電池事業 | アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 電子事業 (百万円) | 電池事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,019 | 11,040 | 31,060 | — | 31,060 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 20,019 | 11,040 | 31,060 | (—) | 31,060 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △21 | 596 | 575 | (—) | 575 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| 電子事業 | 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品 |
| 電池事業 | アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,532 | 6,811 | 146 | 420 | 15,912 | — | 15,912 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,123 | 2,117 | 9 | 12 | 3,262 | (3,262) | — |
| 計 | 9,656 | 8,929 | 156 | 432 | 19,175 | (3,262) | 15,912 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 288 | 381 | △5 | 1 | 665 | (58) | 606 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,344 | 13,627 | 317 | 770 | 31,060 | — | 31,060 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,030 | 3,580 | 25 | 19 | 5,656 | (5,656) | — |
| 計 | 18,375 | 17,208 | 343 | 789 | 36,716 | (5,656) | 31,060 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 159 | 543 | △11 | 0 | 691 | (116) | 575 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 合計 |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 6,222 | 2,162 | 1,491 | 9,876 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 15,912 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.1 | 13.6 | 9.4 | 62.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……中国、台湾、シンガポール、マレーシア他
- (2) 北米 ……米国他
- (3) その他の地域 ……英国、ドイツ、フランス他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 合計 |
|------------------------------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,401 | 2,684 | 2,261 | 17,348 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 31,060 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 39.9 | 8.7 | 7.3 | 55.9 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……中国、台湾、シンガポール、マレーシア他
- (2) 北米 ……米国他
- (3) その他の地域 ……英国、ドイツ、フランス他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----|-------------------|
| | 電池事業 | 電子事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,272 | 20,520 | 49,793 | — | 49,793 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,272 | 20,520 | 49,793 | — | 49,793 |
| セグメント利益 | 2,518 | 452 | 2,971 | — | 2,971 |

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-----|-------------------|
| | 電池事業 | 電子事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,992 | 9,890 | 24,883 | — | 24,883 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,992 | 9,890 | 24,883 | — | 24,883 |
| セグメント利益 | 1,258 | 225 | 1,484 | — | 1,484 |

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| △37.35円 | △38.39円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 3,486 | 3,258 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | △8,114 | △8,341 |
| 差額の内訳 | | |
| 優先株式の発行価額(百万円) | 11,000 | 11,000 |
| 少数株主持分(百万円) | 600 | 599 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 217,505,884 | 217,505,884 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 221,123 | 218,916 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株) | 217,284,761 | 217,286,968 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 0.94円 | 1株当たり四半期純利益 5.12円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4.00円 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △190 | 1,112 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △190 | 1,112 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 202,635,356 | 217,285,922 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | — | 該当事項はありません。 |
| 普通株式増加数(株) | — | 61,111,111 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | — | 該当事項はありません。 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 0.31円 | 1株当たり四半期純利益 | 2.15円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 0.24円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 1.68円 |

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 66 | 467 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 66 | 467 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 217,293,746 | 217,285,453 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式増加数(株) | 61,111,111 | 61,111,111 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

請求異議訴訟

平成16年11月5日付で国より提訴を受けた陸上自衛隊向け乾電池の納入に関する不当利得返還請求訴訟に対し、平成22年6月23日付で東京地方裁判所より当社へ不当利得返還金額2億25百万円および付帯する年5%の割合による利息の支払を命じる第一審判決が言い渡され、当該判決が確定いたしました。

当該判決においては、当社の債権1億94百万円が認められておりますので、当社は上記不当利得返還金額2億25百万円と相殺後の金額に年5%の割合による利息を加えた46百万円を平成22年7月30日に東京法務局に供託いたしました。

しかしながら、自衛隊は判決主文による金額の弁済を要求して相殺を認めず、強制執行の予告を含む督促状が送付されたため、当社は平成22年9月2日付で東京地方裁判所に強制執行停止の申立を行なうとともに、請求異議訴訟を提起いたしました。

なお、平成22年9月9日に60百万円を東京法務局に供託し、平成22年9月10日付で東京地方裁判所において強制執行停止が決定されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

FDK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFDK株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、FDK株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、シークス株式会社に当社の連結子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO., LTD. とSUZHOU FDK CO., LTD. の株式等を譲渡することについて決議し、同社と基本合意書を締結した。また、会社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、三洋電機株式会社の連結子会社である三洋エナジートワイセル株式会社と三洋エナジー鳥取株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、同社と基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月15日 |
| 【会社名】 | F D K株式会社 |
| 【英訳名】 | FDK CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小 野 統 造 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 代表取締役副社長 和 田 敏 雅 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区新橋五丁目36番11号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野統造及び当社最高財務責任者和田敏雅は、当社の第82期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。